

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	高度対話エージェント技術の研究開発・実証			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術政策課研究推進室			室長 田沼 知行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度対話エージェント技術の確立することにより、開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外の大手ICT企業が大規模な対話プラットフォームを構築してデータの蓄積を行い、そのデータによって高度な人工知能を生み出そうとしている熾烈な国際競争の中において、我が国が海外の大企業に対抗するためには、一刻も早く、自然言語処理技術の社会実装を加速化させ、貴重な日本語データを我が国の手で活かすような仕組みを構築する必要がある。このため、海外の大手ICT企業が提供している「命令実行」型対話技術の高度化に加え、医療、介護、観光等の各分野における深い知識をベースとして、世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	600	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発委託費		-	597.5	平成30年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」600百万円					
情報通信技術研究開発調査費		-	2						
職員旅費		-	0.5						
計		-	600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究開発終了5年後(平成37年度)までに研究開発成果の実装を行う	研究開発終了5年後(平成37年度)までに研究開発成果の実装を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省政策評価 平成29年度事前事業評価書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	標準化提案数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究発表、報道発表数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／技術課題数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、経済・ ラムとの関係	政策								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外の大手ICT企業が大規模な対話プラットフォームを構築してデータの蓄積を行っており、我が国の医療、介護、観光等の分野における貴重な日本語データが独占されてしまう恐れがあり、自然言語処理技術の社会実装の加速化による、貴重な日本語データを我が国の手で活かすような仕組みの構築が喫緊の課題である。本事業の実施にあたっては、広く提案の公募を実施し、共通的に利用可能な基盤技術を確立するとともに、具体的な社会課題の解決に資する実証実験を行う分野も提案により実施する予定であることから、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、自然言語処理技術の社会実装を加速化するために、比較的少ない投資での民間事業者の参入を可能とするための共通的な基盤技術の確立・実証により、ベンチャー企業等による新規産業創出など産業・経済活動の活性化、利便性・福祉の向上等に資することを目的とするものであり、ベンチャー企業等が成果を共通的に利用して、様々な分野への「よりよい」型対話技術の波及を促すためには、国が主導して基盤技術を整備して企業等による独占を防ぎ、実証の実施によるベストプラクティスの蓄積・公表により、更なる新事業の創出のための開発コミュニティの構築を促していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2016年4月の「未来投資に向けた官民対話」における総理指示を受けて創設された「人工知能技術戦略会議」において、総務省は、自然言語処理、多言語音声翻訳や脳情報通信等について、基礎研究から社会実装までを担当することとなっている。「未来投資戦略2017」においては、自然言語処理技術等の基盤技術開発及び社会実装の加速が求められているとともに、「科学技術イノベーション総合戦略2017」においては、「Society 5.0」を実現するプラットフォームの構築に向けたサイバー空間関連の基盤技術の強化が求められている。よって、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政府体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

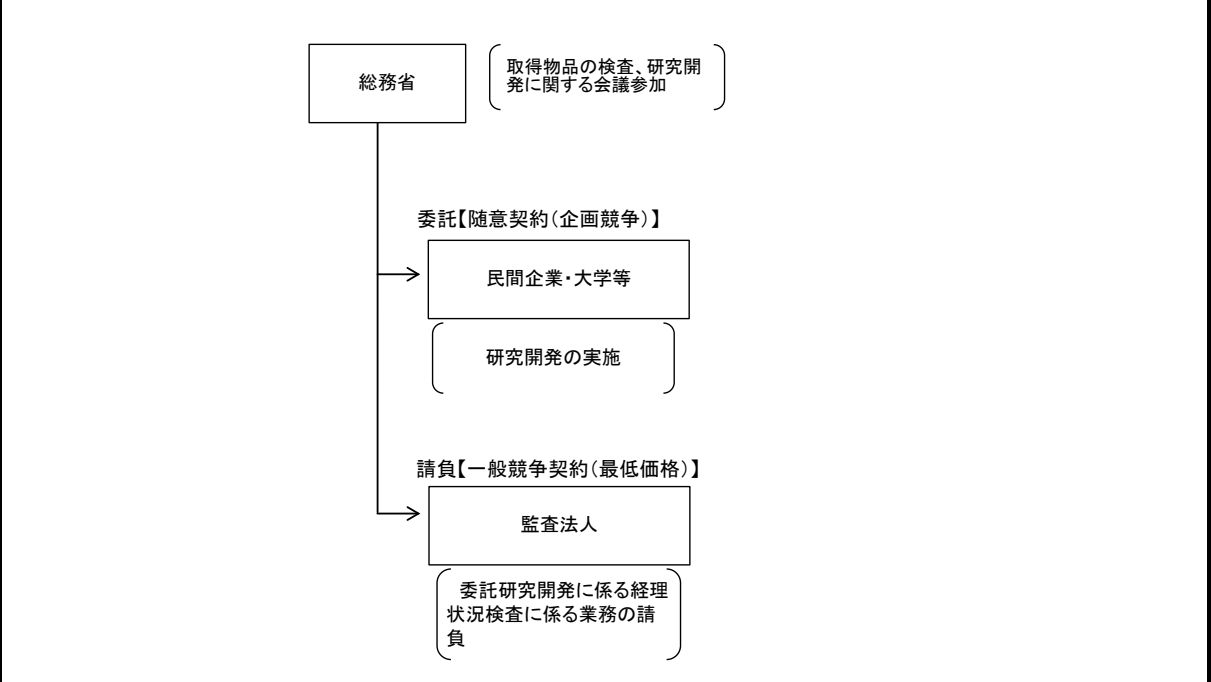
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

